

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦賢治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所  
(東京都千代田区二番町3番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	16,239,809	17,936,098	33,763,268
経常利益 (千円)	707,940	1,078,815	1,782,643
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	393,633	691,689	1,087,669
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	291,092	897,425	1,376,704
純資産額 (千円)	11,596,150	13,236,931	12,558,968
総資産額 (千円)	23,817,038	26,939,176	25,576,427
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.17	84.65	133.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.4	48.4	46.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	688,004	47,833	1,745,811
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	297,871	178,963	478,497
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,211	317,539	706,835
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,843,140	3,396,616	3,209,496

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.32	49.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、前連結会計年度まで非連結子会社であった「株式会社ネクサスCT」を、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間において、世界経済は緩やかな成長が続きました。米国、欧州ともに景気が底堅く推移したことに加え、中国も堅調を維持、新興国においても緩やかな景気の回復が継続しており、全体としては堅調に推移しました。

一方、日本経済も金融及び財政政策などの経済対策の効果に加え、企業収益や雇用環境の改善などを背景に設備投資意欲も持ち直しをみせるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進め、第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高179億36百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益9億57百万円（同32.7%増）、経常利益10億78百万円（同52.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億91百万円（同75.7%増）という結果になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （鉄鋼業界）

同業界では、自動車などの製造業向けや東京五輪・パラリンピックなどの建設向け内需を中心に、国内粗鋼生産量は引き続き底堅く推移しました。また、海外の鉄鋼需要については、在庫調整に起因した軟化の動きがみられながらも、米国、欧州、ASEAN諸国などで堅調を維持し、中国における内需も底堅く推移しました。

当社グループにおきましては、顧客の高生産下における安定操業に対応して、老朽更新や設備改善の案件が増えました。連铸設備のパウダー投入装置や高炉設備のガス伸縮管などを受注したほか、長期計画の定期修理として輸送装置のディーゼルエンジンの修理などが売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は57億38百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

#### （自動車業界）

同業界では、新車販売が好調な中国などのアジア向けが伸びたほか、日本国内向けの販売も堅調、欧州はハイブリッド車の販売が上向くなど、頭打ちの傾向にある北米市場をカバーしました。

一方、工作機械の需要動向については、北米市場の自動車や航空機関連からの需要が引き続き堅調であり、中国市場も設備投資による需要が高まりました。また、国内市場においても半導体製造装置関連の好調を受け、堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカー向け洗浄装置の引き合いを維持し、その付帯機器の販売が大幅に伸長したほか、工作機械向けの自社製品の販売が売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は44億22百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

#### （電子・半導体業界）

同業界では、ビッグデータをさばくデータセンターの記憶媒体向け半導体メモリ需要の急増、自動車関連並びに産業機械市場での旺盛な部品需要を背景に、設備投資が拡大しました。

当社グループにおきましては、同業界の旺盛な新設・改修案件に対して、修理再生ビジネスを中心に接合ツ-

ル・ポンプ類の販売が引き続き伸長したほか、シール類、回転継手の販売も売上増に繋がりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は18億59百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

#### （ゴム・タイヤ業界）

同業界では、原料ゴム価格の高騰の影響は想定を下回り、国内需要では新車用の販売が上向きの動きを見せるなど復調の兆しが見えてきており、海外需要においては北米のSUV向けの増加を中心に、欧州やアジアなどでも順調に推移しました。

当社グループにおきましては、バルブ関連が大幅に回復、断熱板・研掃装置が大きく伸長し、売上増に貢献しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は14億76百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

#### （高機能材業界）

同業界では、米国・中国をはじめとした耐久消費材などの堅実な需要継続に加え、原油価格の上昇に伴う石油・ガス分野向け用途の回復など、海外向けを中心に堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、排ガス洗浄設備を受注したほか、ポンプ・フィルターなどの消耗品の売上が好調を維持し、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は7億50百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

#### （環境業界）

同業界では、公共分野においては上下水道関連施設の更新による需要増加、民間分野においても都市開発案件などで活発な動きがみられるものの、設備投資は景気先行きの不透明感から一部停滞感が見られました。

当社グループにおきましては、リサイクル施設向けの設備を受注したほか、水処理関連商品の売上が堅調のため、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は7億36百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

#### （紙パルプ業界）

同業界では、国内の印刷向け洋紙事業は市況の低迷と原料高騰の影響を受け、採算は悪化の傾向を見せており、停滞・減速の傾向となりました。

当社グループにおきましては、シール類の販売が減少したものの、製紙会社向け新規設備用ポンプ類、その他付帯機器の販売が大幅に伸び、売上増に貢献しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は3億90百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し199億65百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億93百万円、売上債権が7億40百万円、たな卸資産が2億33百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し69億74百万円となりました。これは主に投資有価証券が2億75百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、269億39百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し121億52百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し15億49百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、137億2百万円となりました。

### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し132億36百万円となりました。これは主に資本剰余金が3億73百万円、利益剰余金が5億33百万円、その他有価証券評価差額金が1億97百万円それぞれ増加し、一方で非支配株主持分が4億16百万円減少したことなどによるものです。



(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し、33億96百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ6億40百万円減少し、全体としてプラス47百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億69百万円、減価償却費1億47百万円、仕入債務の増加額1億34百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額7億34百万円、たな卸資産の増加額2億13百万円、法人税等の支払額3億16百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ1億18百万円増加し、全体としてマイナス1億78百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億11百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ4億80百万円増加し、全体としてプラス3億17百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額5億51百万円、配当金の支払額1億55百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		8,640,000		827,900		675,837

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	1,167	13.51
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1-15-15	477	5.53
安井 玄一郎	福岡市南区	426	4.94
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	382	4.43
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1-15-15	254	2.95
安井 龍之助	福岡市中央区	225	2.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	181	2.10
園田 和佳子	福岡市中央区	172	1.99
山田 貴広	福岡市城南区	166	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.75
計		3,608	41.76

(注) 上記のほか当社保有の自己株式457千株(5.29%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,600		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,137,200	81,372	同上
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		81,372	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。



【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王 1-15-15	457,600		457,600	5.29
(相互保有株式) (株)市丸技研	福岡県筑後市大字常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) (株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀 2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		499,600		499,600	5.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,735,963	3,929,795
受取手形	1,369,440	1,300,963
電子記録債権	1,549,554	1,999,655
売掛金	10,419,537	10,778,523
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	930,614	1,040,138
仕掛品	266,017	391,220
原材料及び貯蔵品	78,907	77,833
その他	367,677	347,398
貸倒引当金	7,766	515
<b>流動資産合計</b>	<b>18,809,946</b>	<b>19,965,013</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	3,053,703	3,005,523
無形固定資産	116,350	115,499
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,142,974	3,418,017
その他	456,372	435,810
貸倒引当金	2,920	688
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,596,426</b>	<b>3,853,140</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,766,480</b>	<b>6,974,162</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,576,427</b>	<b>26,939,176</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,019,084	906,054
電子記録債務	3,569,476	3,704,357
買掛金	3,684,391	3,700,375
短期借入金	1,694,375	2,247,001
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	343,518	380,924
役員賞与引当金	-	62,273
その他	1,207,645	1,130,408
<b>流動負債合計</b>	<b>11,540,091</b>	<b>12,152,994</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	378,399	367,600
役員退職慰労引当金	183,569	194,173
退職給付に係る負債	526,084	505,024
その他	389,313	482,452
<b>固定負債合計</b>	<b>1,477,367</b>	<b>1,549,250</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,017,459</b>	<b>13,702,245</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	1,057,212
利益剰余金	10,027,483	10,561,441
自己株式	406,953	407,084
株主資本合計	11,132,416	12,039,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687,717	885,308
為替換算調整勘定	47,284	40,469
退職給付に係る調整累計額	68,713	65,060
その他の包括利益累計額合計	803,716	990,839
非支配株主持分	622,835	206,622
純資産合計	12,558,968	13,236,931
負債純資産合計	25,576,427	26,939,176

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,239,809	17,936,098
売上原価	12,725,939	13,985,722
売上総利益	3,513,869	3,950,375
販売費及び一般管理費	1 2,792,419	1 2,992,896
営業利益	721,450	957,478
営業外収益		
受取利息	4,940	3,277
受取配当金	25,532	46,618
持分法による投資利益	3,456	12,891
不動産賃貸料	9,698	10,489
為替差益	-	23,240
投資事業組合運用益	-	7,103
その他	23,909	24,400
営業外収益合計	67,537	128,021
営業外費用		
支払利息	4,981	3,863
為替差損	67,302	-
投資事業組合運用損	7,252	-
その他	1,510	2,821
営業外費用合計	81,046	6,684
経常利益	707,940	1,078,815
特別利益		
固定資産売却益	10,448	1,272
投資有価証券売却益	3,977	-
移転補償金	22,717	-
特別利益合計	37,143	1,272
特別損失		
固定資産除却損	29,814	449
投資有価証券評価損	18,135	9,999
特別損失合計	47,950	10,449
税金等調整前四半期純利益	697,133	1,069,638
法人税等	276,088	372,079
四半期純利益	421,044	697,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,411	5,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	393,633	691,689

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	421,044	697,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,329	209,094
為替換算調整勘定	122,142	6,814
退職給付に係る調整額	1,418	3,653
持分法適用会社に対する持分相当額	1,061	1,239
その他の包括利益合計	129,952	199,866
四半期包括利益	291,092	897,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,851	878,812
非支配株主に係る四半期包括利益	25,241	18,613

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	697,133	1,069,638
減価償却費	135,838	147,639
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39,759	62,273
未払役員賞与の増減額(は減少)	58,516	78,270
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,243	30,862
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,562	10,603
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,252	9,511
受取利息及び受取配当金	30,472	49,896
支払利息	4,981	3,863
為替差損益(は益)	9,717	3,449
持分法による投資損益(は益)	3,456	12,891
移転補償金	22,717	-
固定資産除却損	29,814	449
有形固定資産売却損益(は益)	10,448	1,272
投資有価証券売却損益(は益)	3,977	-
投資有価証券評価損益(は益)	18,135	9,999
投資事業組合運用損益(は益)	7,252	7,103
売上債権の増減額(は増加)	256,778	734,911
たな卸資産の増減額(は増加)	18,636	213,412
その他の資産の増減額(は増加)	49,774	13,430
仕入債務の増減額(は減少)	134,353	134,845
未払消費税等の増減額(は減少)	31,658	19,737
その他の負債の増減額(は減少)	9,728	52,849
小計	1,006,109	317,413
利息及び配当金の受取額	31,047	50,471
利息の支払額	5,014	3,870
法人税等の支払額	344,137	316,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,004	47,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	550,604	533,179
定期預金の払戻による収入	515,243	526,467
有価証券の売却による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	391,466	211,983
有形固定資産の売却による収入	32,032	11,883
投資有価証券の取得による支出	20,080	9,957
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,050	48,700
貸付けによる支出	14,938	300
貸付金の回収による収入	8,701	7,110
その他の支出	14,951	22,200
その他の収入	22,141	4,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,871	178,963

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	29,580,932	26,246,467
短期借入金の返済による支出	29,607,443	25,695,079
長期借入金の返済による支出	-	10,800
リース債務の返済による支出	6,764	5,725
自己株式の取得による支出	215	131
子会社の自己株式の取得による支出	-	54,800
配当金の支払額	122,920	155,591
非支配株主への配当金の支払額	6,800	6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,211	317,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,484	2,092
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	155,436	184,317
現金及び現金同等物の期首残高	2,687,703	3,209,496
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,843,140	1 3,396,616



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ネクサスCTを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
高研株	38,000千円	25,000千円

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	188,076千円
電子記録債権	- 千円	9,802千円
支払手形	- 千円	10,010千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料手当	1,006,016千円	1,049,816千円
退職給付費用	46,567千円	42,129千円
貸倒引当金繰入額	1,512千円	9,011千円
役員賞与引当金繰入額	39,759千円	59,961千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,562千円	18,359千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	3,393,745千円	3,929,795千円
預入期間が3か月を超える定期預金	550,604千円	533,179千円
現金及び現金同等物	2,843,140千円	3,396,616千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,740	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	122,736	15	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	155,466	19	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	139,100	17	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社であるエクノス株式会社は、第1四半期連結会計期間において、当社以外の株主から自己株式  
 を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3億73百万円増加し、当第2四  
 半期連結会計期間末において資本剰余金が10億57百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,408,426	3,892,280	1,738,956	1,189,594	575,144	677,328	319,018	13,800,749
計	5,408,426	3,892,280	1,738,956	1,189,594	575,144	677,328	319,018	13,800,749
セグメント利益	529,148	196,756	97,428	32,090	62,663	60,881	29,486	1,008,456

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,439,060	16,239,809		16,239,809
計	2,439,060	16,239,809		16,239,809
セグメント利益	131,317	1,139,773	418,323	721,450

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 418,323千円には、内部利益 355,118千円、連結消去 243,633千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,017,075千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,738,061	4,422,449	1,859,821	1,476,526	750,453	736,768	390,795	15,374,877
計	5,738,061	4,422,449	1,859,821	1,476,526	750,453	736,768	390,795	15,374,877
セグメント利益	551,481	261,715	113,702	58,532	78,785	70,582	33,539	1,168,340

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,561,220	17,936,098		17,936,098
計	2,561,220	17,936,098		17,936,098
セグメント利益	220,286	1,388,626	431,148	957,478

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 431,148千円には、内部利益 457,310千円、連結消去 258,493千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,146,952千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円17銭	84円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	393,633	691,689
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	393,633	691,689
普通株式の期中平均株式数(株)	8,171,133	8,170,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	139,100千円
1株当たりの金額	17円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	竹	徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。